

事務事業チェックシート

事務事業No 15 事業名 防災行政無線等整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市地域防災計画	
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝 (435-1199)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
事項	防災行政無線等整備事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	防災行政無線等を整備し、災害発生時に迅速に情報伝達を行う。	防災行政無線等 (屋外拡声子局140局、戸別受信機353機) の維持管理及び拡充 ○活動指標における「無線の性能確認した数」について…屋外拡声子局及び戸別受信機の性能確認は、定期的なボーリング (屋外拡声子局への性能要求) 試験及び毎日17時の定時放送を行うことで作動確認している。 ○市民への周知、啓発について…定時放送や警報発令時などの防災行政無線の放送及び防災情報メールへの周知している。また、ホームページや和歌山市広報紙においても啓発活動に努めている。 ○一部委託…防災行政無線の親局及び屋外拡声子局について、メーカー保守会社に定期点検を委託している。 ○防災行政無線のデジタル化及び市内全域への可聴範囲拡大を目指し、平成33年度までに拡声子局の更新及び増設を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		①防災行政無線増設工事 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携 ⑤防災行政無線再整備基本設計	①防災行政無線再整備基本設計 ②防災行政無線の維持管理 ③衛星携帯電話の維持管理 ④防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備工事 (入札・実施設計・親局設置) ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携	①防災行政無線再整備工事 (子局設置) ②衛星携帯電話の維持管理 ③防災行政無線メール連携

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	21,934	114,558	50,460	38,290	41,140	42,429	74,623		384,623	
伸び率 (%)	-	-	130.1%	▲66.6%	▲18.5%	10.8%	81.4%	▲100.0%	415.4%	-
人件費	正規職員	11,488	14,152	18,206	14,565	14,185	15,330	15,330	15,330	
	正規職員以外	1,005	1,077	1,615	1,819	1,277	1,532	1,985	1,985	
	小計	12,493	15,229	19,821	16,384	15,462	16,862	17,315	17,315	
国庫支出金										
県支出金										
市債		92,600					50,000		360,000	
その他										
一般財源 (税等)	21,934	21,958	50,460	38,290	41,140	42,429	24,623		24,623	
所要人数 (人)	正規職員	1.54	1.90	2.45	1.91	1.86	1.93	1.93	1.93	
	正規職員以外	0.48	0.57	0.86	0.87	0.62	0.62	0.74	0.74	
主な予算内訳	通信運搬費8,372千円 機械等保守委託料9,038千円 業務委託料3,071千円 整備工事請負費50,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
活動指標	防災行政無線屋外拡声子局設置数	箇所	153	140	91.5%	153	140	91.5%
			222	140	63.0%	222	140	61.0%
			222	140	61.0%	222	140	61.0%
成果指標	防災行政無線の可聴範囲 (伝達面積の割合)	%	140	140	100.0%	240	140	61.0%
			222	140	61.0%	222	140	61.0%
			222	140	61.0%	222	140	61.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	東日本大震災以降、防災行政無線の重要性や、国や県から新しく「南海トラフの巨大地震」及び「東海・東南海・南海3連動地震」の津波浸水想定が発表されたことから、情報伝達に関する市民の関心が非常に高くなっている。
見直し・改善内容	今後は、防災行政無線のデジタル化及び市内全域への可聴範囲拡大のための整備工事を実施する。